

経営比較分析表（平成30年度決算）

宮城県 宮崎市

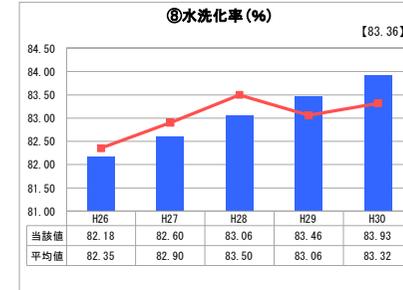
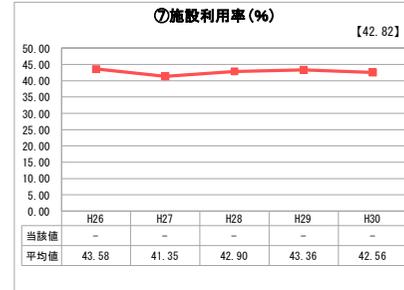
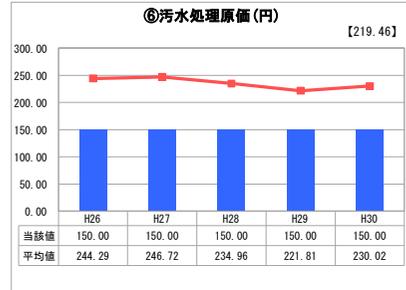
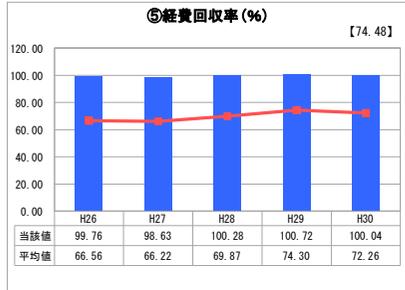
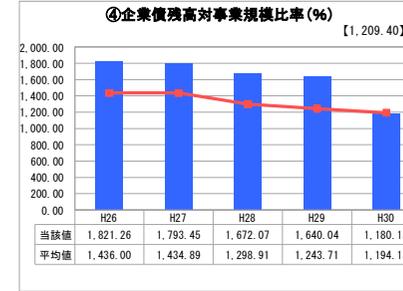
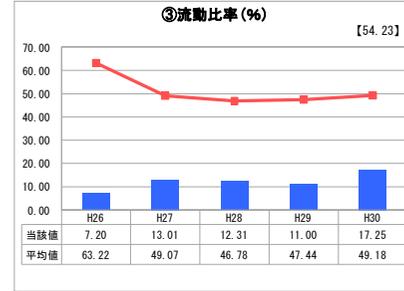
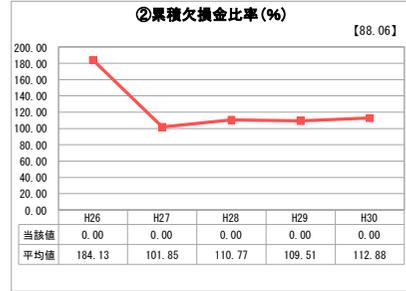
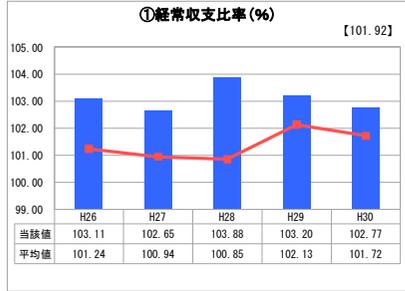
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	47.06	2.43	97.85	2,386

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
403,238	643.67	626.47
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
9,775	3.84	2,545.57

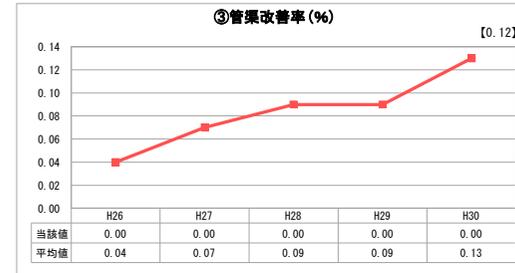
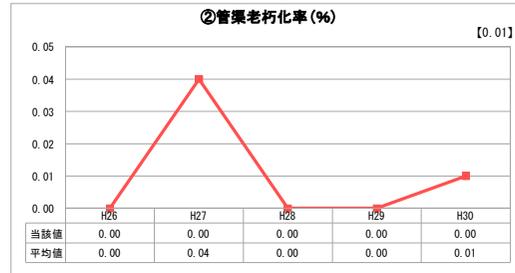
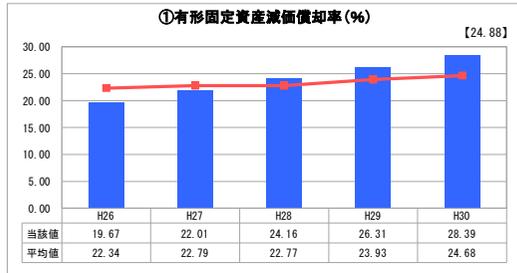
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

● 経営の健全性について
 累積欠損がなく、平成30年度は流動資産の増により「流動比率」が上昇したものの、依然として低い状況です。
 また、「企業債残高対事業規模比率」は、企業債発行の抑制により減少したため、平成30年度は全国平均や類似団体平均や全国平均よりも低くなりました。
 「経常収支比率」は、100%以上を維持していますが、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄っているためです。
 「経費回収率」は、平成28年度から使用料収入の増加と経費削減により、100%を上回る値となりましたが、今後も使用料水準を見直す必要があります。
 これまでも段階的に下水道使用料の引き上げを行ってきており、直近では平成24年10月に実施しています。

● 効率性について
 「水洗化率」は上昇傾向にあり、類似団体平均や全国平均より高くなっています。
 なお、公共下水道事業の処理場へ接続しているため、特定環境保全公共下水道事業では処理場を保有していません。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均や全国平均よりも高くなっていますが、今後も年々上昇していくと見込まれます。
 また、供用開始が平成5年であり、法定耐用年数の経過による管渠の更新はないため、「管渠老朽化率」、「管渠改善率」はいずれも0（ゼロ）となっています。

全体総括

本市では、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を1つの会計（公共下水道事業会計）で処理し、使用料体系も同一となっています。
 特定環境保全公共下水道事業は、既に整備が完了しており、現在は維持管理が中心となっていますが、平成31年2月に策定した経営戦略を基に、今後も適切な維持管理を行っていく必要があります。
 また、公営企業の原則である独立採算の観点から、下水道使用料の改定について検討していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。